

特集 高知 ～いごっそうとはちきんの国 土佐～	Special Features Kochi Country of stubborn men (Igosso) and lively women (Hachikin)-Tosa	ユニークな産業 Unique industries
「森の力」 ～環境先進企業との協働の森づくり～		
塚本愛子 TSUKAMOTO Aiko	高知県循環型社会推進課	

1— 森林県・高知

四万十川をはじめとする多くの清流が流れ、南に太平洋を望む自然豊かな高知県は、川や海のイメージが強いが、県土に占める森林面積の割合が84%と全国一の森林率を誇り、魚梁瀬スギに代表される全国有数の森林県である。

しかし、昨今の林業不振による森林の荒廃が深刻な問題になっており、この状況を打開するために、県では、森林による二酸化炭素(CO₂)の吸収を入口にした、多様な主体が森林づくりに参画する仕組みである「協働の森事業」に取り組んでいる。

2— 「森の力」の再生のために

高知県の森林の65%は、スギやヒノキなどの人工林であり、人工林率は全国第2位である。戦後の木材需要で過伐された森林が多かったこともあり、国の拡大造林の方針に沿い、木材生産を目的とした大規模な植林が行われてきた。その植林された人工林が、現在、一斉に間伐(林木の密度を調節して生育を助けるために一部を伐採すること)の時期を迎えている。しかしながら、木材価格の低迷や、それに伴う林業従事者の減少、高齢化などにより手入れが行き届かずに荒廃が進んでいる。

森林は地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するほか、自然のダムと呼ばれるように雨水を蓄えたりする水源かん養や、土砂崩れなどの山地災害防止、動物達の住処となり生物多様性を保全するなど、多様な公益的機能を有しており、私達全てがその恩恵を受けている。しかし、森林の手入れが行き届かなくなることで、こうした公益的な機能が弱まり、私達の生活環境にも影響を及ぼす事態となっている。このような状況は、本県に限ったことではなく全国的な問題であり、国土や生活環境

の保全という面からは、単に林業という限られた範囲だけではなく、社会全体の課題となりつつある。

こうしたことから、高知県では森林所有者や林業関係者だけでなく、社会全体で山を守っていく仕組みづくりを目指し、平成15年度から全国で初めて森林環境税を導入し、県民をあげての森林づくりを進めてきた。そして平成17年2月、地球温暖化を防止するための「京都議定書」が発効したことを契機に、国内の排出権取引制度の創設を視野に入れ、環境問題に積極的に取り組んで



■図1—「森の力」パンフレット表紙

1. ねらい

「森林の再生」
「交流の促進」

2. 背景

(1) 森林の現状(高知県)
森林率 84%(全国1位)
人工林率 65%(全国2位)

(2) 森林環境税
※全国に先駆けて平成15年度から導入

3. 仕組み

■図2—「協働の森」のねらいと仕組み

■図3—「協働の森」の協定森林の分布

いる企業(環境先進企業)に、県内の森林整備への参画を求め、「森の力」の再生を目指す環境先進企業との「協働の森づくり」事業をスタートさせた。

3— 環境先進企業との「協働の森づくり」事業

この事業は、環境先進企業、市町村(森林組合)、県の3者がパートナーズ協定を締結し、企業と地域が力を合わせて森林整備を行うとともに、企業と地域との交流を深めていこうというものである。企業への呼びかけは県が担当し、協定を締結し事業がスタートすると、市町村や森林所有者が主体的に森林整備を進めていくことになる。

協定をベースにした個々の役割は、企業は、森林整備に要する費用を協賛金という形で支援するほか、社員や関係者が森林ボランティアとして、直接森林整備にも参加する。市町村は、協賛金をもとにした森林整備の推進と、企業が行う森林ボランティア活動の技術指導や交流行事などを企画して実施する。県は、事業全体の調整役として、事業推進のサポートや市町村と連携した広報

活動を行う。

当初、高知県に縁のない企業が多かったということもあり、「なぜ高知県か」「企業にとってのメリットは何か」といった質問への対応に苦慮することも多かった。また、間伐を中心とした森林整備についても、「木を植える」植林活動の対極にあると思われがちな「木を切る」間伐作業の必要性について、理解を得られることが難しい面もあった。しかし、本事業の意義や受入地域の熱意などを地道に説明することによって、徐々に理解を示してくれる企業が増えてきた。そして、平成18年5月に三井物産株式会社とパートナーズ協定を締結したのを皮切りに、平成19年4月末現在で14社と協定を締結するまでになった。

4— 森林整備によるCO₂吸収証書

今回の取り組みは、森林の二酸化炭素吸収能力に着目してスタートしたこともあり、昨年、外部委員による専門委員会を立ち上げ、1年間かけてパートナーズ企業に対して、支援により整備した森林の二酸化炭素吸収(削

■表1—協定森林一覧

NO.	協定森林の名称	企業名	所在地(面積)	協定期間
①	いの町・三井協働の森	三井物産(株)	いの町(約50ha)	3年間
②	たっすいがは、いかん!の森	キリンビール(株)	四万十町(約35ha)	3年間
③	やなせ水源の森	電源開発(株)	馬路村(約1,400ha [※])	5年間
④	四万十 よんでんの森	四国電力(株)	四万十町(約102ha)	5年間
⑤	私の青空 高知龍馬空港・梶原の森	全日本空輸(株)	梶原町(約37ha)	3年間
⑥	“もったいない”未来に夢をつなぐ森	矢崎総業(株)	梶原町(11,350ha [※])	5年間
⑦	JTの森 奈半利～サンゴを守る森	日本たばこ産業(株)	奈半利町(約160ha)	5年間
⑧	いの町 太陽が育む森	太陽石油(株)	いの町(約39ha)	3年間
⑨	損保ジャパン・いきいき共生の森	(株)損害保険ジャパン	馬路村(約43ha)	3年間
⑩	トヨタ車体グループの森	トヨタ車体(株)	南国市(約68ha)	3年間
⑪	コープ自然派の森	コープ自然派事業連合	土佐町(約20ha)	3年間
⑫	未来を鏡に～四銀絆の森	(株)四国銀行	高知市(約57ha)	10年間
⑬	ルネサスの森	(株)ルネサステクノロジ高知事業所	香美市(約36ha)	5年間
⑭	住友大阪セメント～須崎 未来を拓く森	住友大阪セメント(株)	須崎市(33,542ha [※])	5年間

※整備対象範囲としての面積

減)量を、県が独自に証明するための制度の検討を行った。そして、本年度から本格的に「CO₂吸収証書」を発行する運びとなった。

なお、二酸化炭素の吸収量の算定は、実際に間伐が行われた森林の現地調査を行い、その森林の1年間の成長量を算出して、IPPC(気候変動に関する政府間パネル)96年改訂ガイドラインに即した算出式により行う。

この制度により認証された「CO₂吸収証書」は、実際の排出権取引において売買できるものではなく、企業の広報素材として活用いただくものである。しかしながら、温暖化防止法や省エネ法の改正により、企業が温室効果ガスの排出量報告をしなければならない時代になったことを考えれば、森林づくりへの支援活動が、社会的に評価される土壌が整いつつある。今後は、将来の国内排出権取引にも繋がる流れをつくっていきたいと考えている。

5— 広がる企業独自の取り組み

「協働の森づくり」事業が呼び水となり、事業の枠組みを超えて地域と企業が一体となった独自の森林再生への取



■写真1—美しい森林

り組みが、四万十町^{ゆすほら}と梶原町において、進められている。

1)「コクヨー四万十・結の森プロジェクト」(四万十町)

「結(ゆい)」をコンセプトに、コクヨ株式会社と大正町森林組合が主体となり、四万十町内の民有林を中心とした森林整備を進めている。

具体的な内容は、約100haのモデル森林を設定し、FSC(Forest Stewardship Council; 森林管理協議会)の認証取得を目指すとともに、森林モニタリング調査を実施する。併せて、地域の自然や生活文化をもとに、「結の森ツアー」や「四万十ひのき名刺ケース」などの商材開発を行うというものである。

2)「木質バイオマス地域循環利用プロジェクト」(梶原町)

「環境・エネルギー・産業が共存できる21世紀型の環境&エネルギー循環型地域モデル」をコンセプトに、矢



■写真7—ノコギリで間伐体験。まずは受け口から



■写真8—そろそろ倒れそうです。慎重に・・・



■写真9—近くにいると危ないですよ!



■写真10—筋肉痛は大丈夫ですか・・・?



■写真2—看板の除幕式です



■写真3—看板は地元の皆さんが作ってくれました(*^_^*)



■写真4—横断幕も用意してもらいました



■写真5—記念植樹です。樹種は県の花ヤマモモです



■写真6—地元のオバチャン達が朝早くから沢山作ってくれました(^o^)/食べきれないほど多く、味も最高! 勿論、地元の食材が満載です

崎総業株式会社、梶原町、梶原町森林組合等による株式会社を設立し、木質ペレット(おが屑やかんな屑などの製材廃材や林地残材、古紙といった木質系の副産物、廃棄物を粉碎、圧縮し、成型した固形燃料)の製造施設整備に取り組んでいる。これにより、地域内の製材残材や未利用の間伐材等をエネルギーとして有効に活用することができる。本プロジェクトは、森林による地域循環モデルの構築を目指している。

また、企業は独自に木質ペレットを燃料とする冷暖房機器の開発にも取り組み、木質ペレットの販売先の開拓に繋げることとしている。

6—「森の力」を「地域の力」に

企業と地域による森林再生に着手して2年が経過したが、他の都道府県においても、同様の取り組みが行われはじめている。

大都市から遠いという地理的に不利な条件を持つ本県にとって、取り組みを定着させ、「森の力」を「地域の力」へと発展させていくためには、地元の熱意はもとより、今以上にパートナーズ企業にとって魅力ある企画を提案

できるように、努力と工夫の積み重ねが必要であると考えられる。

今後は、豊かな自然を活かし、森林に限らず海や川、希少動植物の保護など、環境をキーワードに、ストーリー性のあるプログラムづくりを進めたい。そして、活動そのものが企業価値を高めることに繋がる事業展開を図り、多くの方々の共感を得ることができる高知発の環境先進モデル事業へと育てていきたい。



■写真11—とどめの一撃(^o^)/v